

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 令和6年7月26日

**【会計年度】** 自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日

**【発行者の名称】** ウルグアイ東方共和国  
(República Oriental del Uruguay)

**【代表者の役職氏名】** 経済財務大臣  
Azucena Arbeleche

**【事務連絡者氏名】** 弁護士 黒丸博善  
弁護士 海江田光  
弁護士 松尾和廣

**【住所】** 東京都港区六本木六丁目10番1号  
六本木ヒルズ森タワー23階  
TMI 総合法律事務所

**【電話番号】** (03) 6438-5511

**【縦覧に供する場所】** 該当なし

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

令和6年6月28日付で提出いたしました有価証券報告書に関し、提出日後の情報の更新がありましたので、これを報告するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第3 発行者の概況

#### 1 発行者が国である場合

##### (2) 経済

経済実績

最近の動向

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所については、下線を付して示しております。

### (2) 経済

#### <訂正前>

経済実績

(省 略)

#### (f) 経済計画

経済財務省は、2024年6月28日に2023年度財政実績報告書(2023 Rendición de Cuentas)を国会に提出する予定である。下表は、2024年2月現在、2022年度財政実績報告書で示される政府の主なマクロ経済想定および政策目標であり、これらは6月末に更新される予定である。

(省 略)

最近の動向

(省 略)

#### <訂正後>

経済実績

(省 略)

#### (f) 経済計画

経済財務省は、2024年6月28日に2023年度財政実績報告書(2023 Rendición de Cuentas)を国会に提出する予定である。下表は、2024年2月現在、2022年度財政実績報告書で示される政府の主なマク

口経済想定および政策目標であり、これらは6月末に更新される予定である。「 - 最近の動向 - 経済計画 - 2020年度-2024年度予算」を参照のこと。

(省略)

## 最近の動向

(末尾に以下の情報を追加する。)

### 経済計画

#### 2020年度-2024年度予算

2024年6月28日、経済財務省は、2023年度財政責任法(2023 Ley de Rendición de Cuentas)を国会に提出した。下表の表示には、2024年の主なマクロ経済想定および推計が盛り込まれている。

#### 2023年度財政実績報告書に含まれる2024年の主なマクロ経済想定および財政推計

実質GDP成長率(%)	3.0%
消費者物価指数(CPI)年間インフレ率(%)	4.8%
公共部門の基礎的財政収支(GDP比(%))(1)	0.3%の赤字
公共部門の総収支(GDP比(%))(1)	3.5%の赤字
中央政府 - 社会保障銀行の総合収支(GDP比(%))(1)	3.1%の赤字

注(1) 五十歳法に基づく社会保障信託基金の影響(見積りではGDPの0.1%)を除く。

資料出所: 経済財務省

経済財務省はまた、中央政府の財政規律の3本柱に関する2024年度の目標を設定した。GDPに占める構造的財政収支の暫定的目標は、GDP比で2.9%の赤字とした。実質GDPの潜在成長率の推計に沿った実質基礎的支出の年間増減率の暫定的目標は2.8%とした。2024年度の純債務の法定上限額(財政規律の第三の柱)は、2022年度財政責任法における1年前の設定と同水準の23億米ドルとした。

同時に経済財務省は、当年度は第一と第二の柱の目標を達成できないと予測しており、これは2020年に現財政制度が設定されて以来初めてのことである。具体的には、第一の柱に関して、2024年度の構造的赤字は目標のGDP比2.9%に対してGDP比3.4%になると試算している。第二の柱に関して政府は、実質基礎的支出は(目標のGDP比2.8%に対して)GDP比4.8%になると試算している。第三の柱に関して政府は、2024年度の純債務承認額は法定上限の23億米ドルを僅かに下回る22億9,400万米ドルになると推計している。

こうした状況の中、政府は公共支出を抑制するというコミットメントを強化し、名目ペソ建ての総支出を(2023年に提出された財政実績報告書の2024年度推計比で)概ね同水準に維持する見込みであり、ただしここ数か月の全国的な豪雨に伴う緊急事態に対応するための追加支出はこれに含まれない。これらの支出は国家緊急対応体制や国内の一部自治体の支援に充てるもので、概算で9億ペソ(約2,200万米ドル)であり、予算上の名目ペソ建て総支出額を大きく逸脱することは想定されていない。

政府は、ウルグアイ経済の想定および政策構想は策定時において合理的であったと考えているが、実際の結果は、政府の制御や大きな影響力が及ばないものであり、将来の事象に左右される。したがって、2024年以降の経済実績（実質GDP成長およびインフレを含む。）および政府の財政実績が、上記の想定、目標および推計と大きく異なることにならないとの保証はできない。さらに2024年中において、政府は、国内外の要因に関する最新の動向を反映するため、マクロ経済想定をさらに調整する可能性がある。

現政権が作成する最後の財政実績報告書が2024年6月に提出され、その中で政府は2020-2024年期の自らのマクロ経済運営を評価した。評価では特に、2020年のパンデミック、地政学事象による外因性インフレの影響および2022-2023年期のウルグアイの干ばつに直面しても屈しなかったウルグアイ経済の強靱性が強調された。構造改革の中で特に重要なものとして、3本の柱に基づく財政規律を定めた財政制度の新設、退職者制度の財政的持続可能性を高めるための社会保障改革、インフレ抑制を重視した金融政策の更新（金融政策期間にわたってインフレ期待を強力に抑制する。）、2020年のパンデミック後の（2019年を超える雇用水準までの）雇用回復、およびウルグアイ経済の生産性向上に貢献するインフラへの大規模投資が実施された。また、金融イノベーションを通じた環境保全を優先し、より持続可能な開発の道筋を進んでいくための実際的な行動も強調された。